

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 （公告掲載URL（ <a href="http://www.himacs.jp/">http://www.himacs.jp/</a> ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行う。）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（お問合せ先） 郵便物送付先	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

●株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の  
電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部）  
0120-684-479（大阪証券代行部）  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

最新情報はこちらで…。

[www.himacs.jp](http://www.himacs.jp)



コンテンツ満載のハイマックスのホームページ

「IR情報（株主・投資家の皆様へ）」の中で、平成18年11月6日開催の  
「平成19年3月期中間決算説明会」の様子を動画配信しております。  
ぜひともご覧ください。

## 株主優待のご案内

毎年3月31日現在において100株以上ご所有の株主様  
に対し、年1回「JCBギフトカード（2,000円分）」を贈呈  
しております。



第31期 中間決算のご報告

平成18年4月1日 ——— 平成18年9月30日

## ハイマックス 企業行動基準

株式会社ハイマックスは、当社が果たすべき使命と役割を充分認識し、  
真に社会に貢献しうる企業として将来にわたり発展を続けていくことを目的として、  
ここに企業行動基準を定める。

### 基本理念

当社は、その創業の理念である「**公明正大**」「**自主独立**」をさらに高揚させ、  
業界の先駆的企業としての自覚と誇りをもって  
優れた技術・製品・サービスの開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。

あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、  
**公正かつ透明な企業行動に徹する**とともに、  
環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、  
良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

また当社は創業以来の**人を大事にする**という企業風土を大切にし、  
お互いを尊重する心で個性豊かな人を育て新たな夢を実現する  
プロフェッショナルな集団を目指し努力する。

# To Our Shareholders

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
また、平素は格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第31期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日  
まで）の決算のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は今年5月21日をもちまして、おかげさまで創立30周年を迎えました。これも  
ひとえに皆様方の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。役員をはじめ従業員  
一同、今後も情報化社会の発展に貢献すべく、心新たに一層の努力を重ねて皆様方  
のご期待にお応えしてまいり所存でございます。

さて、当中間期における情報サービス産業は、受注ソフトウェアを中心に回復傾向が  
顕著になってきました。しかし、依然として受注獲得競争の激化や顧客からの生産性の  
向上要求に加え、技術者不足等も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、重点業種別に編成した事業部門を中心に、  
より一層その専門性を高めることで今まで以上に信頼される企業を目指して活動してま  
いりました。そして、お客様にとってのベストソリューションをご提供し、ご満足いた  
だけるよう努めました。その結果、当中間期の連結売上高につきましては前年同期を  
若干下回りましたが、連結経常利益につきましては13.7%上回る事ができました。  
プロジェクト管理の強化をさらに推し進めた結果であると認識しております。今後も  
一層の努力を重ねて受注の拡大と利益の確保に努めてまいります。

なお、当中間配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご厚情に感謝し、1株当  
たり10円の普通配当に、創立30周年記念配当10円を加え、1株当たり合計20円とさ  
せていただきました。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしく  
お願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長

五味洋行

# 特集：PMOの推進で収益体質を改善

当社の事業構造は今、システム開発を主体にした業務から、自らプロジェクトを提案し遂行するプロジェクトマネジメント型業務へと大きく変化しています。PMOは、そうした変化に対応したもので、徹底したリスク排除と人材育成によって収益構造の向上を目指しています。

## まず、PMOとはどのようなものなのかお聞かせください。

**澁谷：**PMOとはプロジェクト・マネジメント・オフィスの略で、不採算案件の撲滅を目指す戦略的なセクションだといえます。

当社の事業は現在、個々のシステム開発等を請け負う業務から、自らプロジェクトを提案し遂行するプロジェクトマネジメント型業務へと変化しています。当然、業務範囲が拡大することでさまざまなリスクが生まれており、適切なマネジメントがなされなければ赤字が発生することになります。逆に、合理的で的確なマネジメントを遂行できれば利益は拡大し、収益構造は大きく好転するといえるでしょう。

当社ではこうした事業環境の変化に対応すべく、平成17年5月に経営管理室内にPMOを設置いたしました。プロジェクト管理の徹底による不採算案件の撲滅と、スペシャリストの人材育成に努めています。

執行役員 澁谷 吉彦（Mプロジェクト室長 兼 経営管理室長付PMO担当）



## 具体的な活動内容についてお聞かせください。

**丸：**不採算案件には不採算になる理由があります。例えば、提案の段階から無理がある場合、コストや日程など物理的に困難な業務であるにも関わらず吟味することなく受注してしまうことがあります。また、お客様から仕様変更を求められた時の対処の仕方に問題があったり、社外パートナーの技術レベルが要求されたタスクを実施する基準に達していなかったことも、当初の計画を修正させる大きな要因になるといえるでしょう。

PMOでは、重要案件の見積内容の審査や見積基準制定のアドバイスを行う他、開発計画書についてもその規模や生産性、難易度、リスク、体制等の評価やアドバイスを行っています。また、実際に遂行中のプロジェクトについても納期や品質、生産性の面から評価・アドバイスを行っており、まさにトータルにプロジェクトをマネジメントすることで収益の拡大に貢献しています。

**澁谷：**PMOにはプロジェクトレビューを通して、知識及び経験の共有並びに後進の指導によりスペシャリスト人材を育成するという要素もあります。また、PMO設置以降、マネジメント、技術、業務の分野ごとにプロジェクトマネジメントの概念を取り込んだ研修を設け、上級システムエンジニアの育成のために受講を推奨しています。また、失敗事例を実際のプロジェクトのメンバーが講師となって学び合う講座等を開設しています。

## 体制はどうなっていますか。

**澁谷：**PMOは経営管理室内に設置され、リーダー1人とマネジメント、技術、業務分野の最優秀者13人の計14人で構成されています。

PMOの組織については、PMOを専門に担当するスペシャリストを組織してプロジェクトを立ち上げる時に適宜PMOのメンバーが入っていく方法、あるいは数名を専任化した上で残りを兼任のメンバーで構成する方法があります。当社では、PMOを立ち上げたばかりであること、また、現場にPMOの考え方を浸透させていくためには、むしろ現場プロジェクトで活躍している各分野のトップレベルの上級システムエンジニアが兼任でPMOに従事することが望ましいと判断し、当面は兼任制を進めていきたいと考えています。

## 成果についてお聞かせください。

**澁谷：**事業の拡大にともなってプロジェクトマネジメント型の案件が増えてきていますが、一方で、そうした案件はお客様の要求基準が厳しく、ともすれば不採算案件に陥るケースも少なくありません。当社においても平成16年度には業績に大きな影響を与えた不採算案件が複数発生いたしました。

PMO設置後は、見積内容や開発計画についての事前審査が徹底され、レビュー段階で受注可否の判断がなされるようになったため、不採算案件の発生を未然に防ぐことができるようになりました。また、既に受注した案件についても週報等から進捗状況を点検することで問題点が明らかになり、プロジェクトの進行途中で軌道修正がなされるなどの成果をあげています。



丸 善久（経営管理室長 兼 ビジネス開発室長）

その結果、平成17年度及び平成18年度上期においては業績に影響を与える不採算案件は激減し、PMOの設置によって着実に状況は改善されています。

## 今後の課題と課題に対する取り組みについてお聞かせください。

**澁谷：**PMOは、PMOという組織をつくったからすぐに不採算案件がなくなるというほど単純なものではありません。限られた人数、それも兼任という形でPMOを遂行していくわけですから、システム化を追求することでフォローしていく必要があります。具体的には、プロジェクト進捗状況の“見える化”の仕組みをつくること、また、問題が発生したらすぐに会社として対策が講じられるような仕組みをつくることや、プロジェクト工程が終了した段階での評価システムを確立していくことも重要でしょう。

**丸：**同時に、PMOそのものを今以上に浸透させていくためには、一人でも多くの方がPMOの重要性を認識し、知識・技術を習得していくことが大切です。その意味ではPMOメンバーのローテーション化を検討するなど、より広範な人が実際にPMOを体感し、日々の業務に活用できる組織風土を構築していきたいと考えています。

## 盛況! 「日経IRフェア2006夏 Stock World」 出展レポート!!

個人投資家と企業を結ぶイベント「日経IRフェア」が、7月21日と22日の2日間、東京ビッグサイトで開催され、当社は今年もブースを出展いたしました。

今回は100社を超える企業・団体が出展する大規模なフェアで、2日間の来場者総数は15,088名に上りました。

当社出展ブースにも多数のご来場をいただき、活発な質疑応答がなされ、当社に対する個人投資家の皆様の関心と期待の高さを改めて確認する場となりました。

今後も個人投資家の皆様に当社への関心を持っていただき、より身近に感じていただけるよう、IR活動を積極的に展開してまいります。

今回も個人投資家の皆様に当社への関心を持っていただき、より身近に感じていただけるよう、IR活動を積極的に展開してまいります。

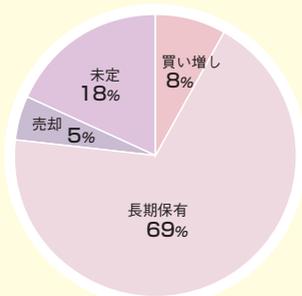


## 第30期末実施アンケート結果報告 ～ご協力いただき、ありがとうございました～

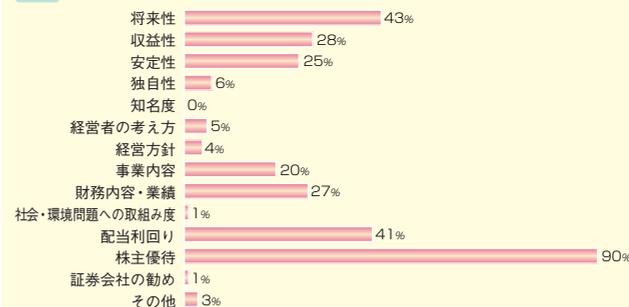
当社では、今後のIR活動の参考とさせていただくために、平成18年3月31日時点の株主様を対象に、アンケート調査を実施いたしました。ここにその集計結果の一部をご紹介します。

ご回答いただきました209名の株主の皆様、ご協力誠にありがとうございました。貴重なご意見として、今後のIR活動に活かしてまいります。

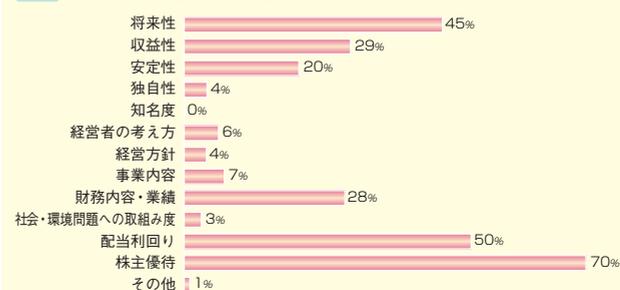
あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。(いくつでも)



あなたが当社の株式に対する方針を決定する際、特に重視するものをお知らせください。(3つまで)



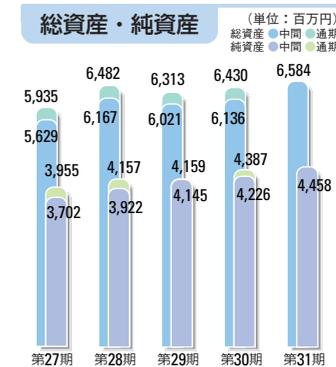
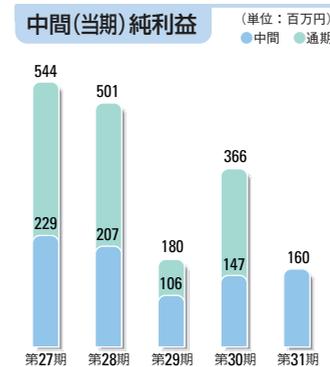
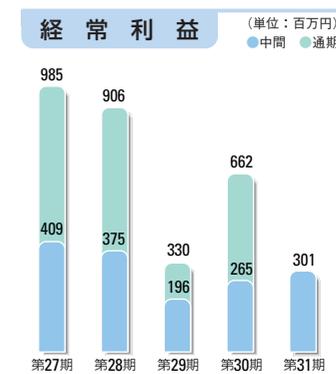
## 連結営業の概況

当中間連結会計期間の売上高は4,214百万円（前中間期比1.4%減）、経常利益は301百万円（同13.7%増）、中間純利益は160百万円（同8.9%増）となりました。

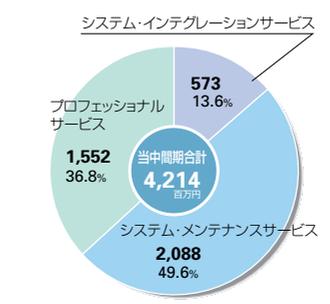
事業分野別売上高につきましては、システム・インテグレーションサービスは、クレジット業界向け案件が減少したことなどにより、573百万円と前中間期に比べ140百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、保険業界向け大型案件が継続受注できたことなどにより、2,088百万円と前中間期に比べ108百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、銀行及び証券向け案件等を獲得いたしました。1,552百万円と前中間期に比べ27百万円の減少とほぼ横這いになりました。

また、業種別売上高につきましては、金融（銀行、証券、保険）業界向けは2,643百万円（前中間期比6.4%増）、公共向けは389百万円（同0.4%増）、流通業界向けは534百万円（同5.9%減）、クレジット業界向けは398百万円（同24.8%減）、その他247百万円（同18.3%減）となりました。

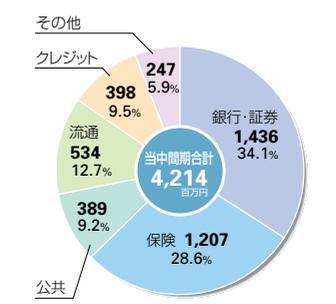
当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益301百万円（前中間期比13.7%増）が定期預金の預け入れや配当金、法人税等の支払等で相殺され、前連結会計年度末に比べ336百万円減少いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は3,619百万円（同0.5%増）となりました。



## 事業分野別売上高構成比率



## 業種別売上高構成比率



(注) 6頁から9頁における単位未満の金額は切り捨てて表示しております。

## 会社法における会計について

2006年5月施行の会社法により、以下のような対応をとっています。

### 【連結】

(1)「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。これは単体においても同様です。

(2)「中間連結剰余金計算書」が廃止され、「中間連結株主資本等変動計算書」が新設されました。

これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

### 【単体】

(1) 期中における剰余金の変動は、新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、「未処分利益」の計算区分が廃止されました。

(2)「株主資本等変動計算書」が新設されました。

これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書類です。

## 連結財務諸表(要旨)

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間期 H18.9.30現在	前中間期 H17.9.30現在	前期 H18.3.31現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	5,304,891	5,424,166	5,744,257
固定資産	1,279,266	712,692	685,799
資産合計	6,584,158	6,136,859	6,430,057
<b>負債の部</b>			
流動負債	1,174,506	1,006,833	1,119,179
固定負債	951,117	903,132	923,068
負債合計	2,125,624	1,909,965	2,042,248
<b>資本の部</b>			
資本金	-	689,044	689,044
資本剰余金	-	665,721	665,721
利益剰余金	-	3,017,837	3,176,672
その他有価証券評価差額金	-	3,933	6,014
自己株式	-	△149,642	△149,642
資本合計	-	4,226,893	4,387,809
負債・資本合計	-	6,136,859	6,430,057
<b>純資産の部</b>			
株主資本	4,452,252	-	-
資本金	689,044	-	-
資本剰余金	665,722	-	-
利益剰余金	3,247,121	-	-
自己株式	△149,636	-	-
評価・換算差額等	6,281	-	-
その他有価証券評価差額金	6,281	-	-
純資産合計	4,458,533	-	-
負債・純資産合計	6,584,158	-	-

### 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間期 H18.4.1~ H18.9.30	前中間期 H17.4.1~ H17.9.30	前期 H17.4.1~ H18.3.31
売上高	4,214,628	4,273,891	8,382,565
売上原価	3,264,882	3,471,961	6,656,062
売上総利益	949,745	801,929	1,726,503
販売費及び一般管理費	654,719	537,476	1,064,787
営業利益	295,025	264,453	661,715
営業外収益	7,082	2,509	8,405
営業外費用	111	1,395	7,934
経常利益	301,997	265,567	662,186
税金等調整前中間(当期)純利益	301,997	265,567	662,186
法人税、住民税及び事業税	145,400	69,900	251,500
法人税等調整額	△4,236	48,011	43,811
中間(当期)純利益	160,833	147,656	366,875

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間期 H18.4.1~ H18.9.30	前中間期 H17.4.1~ H17.9.30	前期 H17.4.1~ H18.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	308,866	421,770	828,698
投資活動による キャッシュ・フロー	△584,719	△12,809	△5,800
財務活動による キャッシュ・フロー	△60,375	△60,384	△120,768
現金及び現金同等物の 増減額	△336,229	348,577	702,130
現金及び現金同等物の 期首残高	3,955,899	3,253,769	3,253,769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,619,670	3,602,346	3,955,899

### 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (H18.4.1~H18.9.30)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	689,044	665,721	3,176,672	△149,642	4,381,794	6,014	4,387,809
中間期変動額							
剰余金の配当			△60,384		△60,384		△60,384
役員賞与			△30,000		△30,000		△30,000
中間純利益			160,833		160,833		160,833
自己株式の処分			1	6	8		8
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)						267	267
中間期変動額合計	-	1	70,449	6	70,457	267	70,724
中間期末残高	689,044	665,722	3,247,121	△149,636	4,452,252	6,281	4,458,533

中間貸借対照表

	(単位:千円)		
	当中間期 H18.9.30現在	前中間期 H17.9.30現在	前期 H18.3.31現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	4,957,354	5,101,031	5,408,997
固定資産	1,291,187	725,505	698,794
資産合計	6,248,542	5,826,536	6,107,791
<b>負債の部</b>			
流動負債	1,071,808	905,153	1,022,092
固定負債	951,117	903,132	923,068
負債合計	2,022,926	1,808,285	1,945,161
<b>資本の部</b>			
資本金	-	689,044	689,044
資本剰余金	-	665,721	665,721
利益剰余金	-	2,809,195	2,951,493
その他有価証券評価差額金	-	3,933	6,014
自己株式	-	△149,642	△149,642
資本合計	-	4,018,251	4,162,630
負債・資本合計	-	5,826,536	6,107,791
<b>純資産の部</b>			
株主資本	4,219,333	-	-
資本金	689,044	-	-
資本剰余金	665,722	-	-
利益剰余金	3,014,203	-	-
自己株式	△149,636	-	-
評価・換算差額等	6,281	-	-
その他有価証券評価差額金	6,281	-	-
純資産合計	4,225,615	-	-
負債・純資産合計	6,248,542	-	-

中間損益計算書

	(単位:千円)		
	当中間期 H18.4.1~ H18.9.30	前中間期 H17.4.1~ H17.9.30	前期 H17.4.1~ H18.3.31
売上高	3,846,692	3,907,846	7,658,493
売上原価	2,968,380	3,169,880	6,063,039
売上総利益	878,311	737,965	1,595,453
販売費及び一般管理費	606,810	498,932	986,846
営業利益	271,500	239,032	608,606
営業外収益	9,588	2,471	8,320
営業外費用	100	1,395	7,903
経常利益	280,988	240,108	609,024
税引前中間(当期)純利益	280,988	240,108	609,024
法人税、住民税及び事業税	136,000	56,000	231,000
法人税等調整額	△4,105	51,613	42,847
中間(当期)純利益	149,093	132,495	335,177
前期繰越利益	-	470,688	470,688
中間当り額	-	-	60,384
中間(当期)未処分利益	-	603,184	745,482

中間株主資本等変動計算書

当中間期 (H18.4.1~H18.9.30)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	689,044	665,721	2,951,493	△149,642	4,156,615	6,014	4,162,630
中間期変動額							
剰余金の配当			△60,384		△60,384		△60,384
役員賞与			△26,000		△26,000		△26,000
中間純利益			149,093		149,093		149,093
自己株式の処分			1	6	8		8
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)						267	267
中間期変動額合計	-	1	62,709	6	62,718	267	62,985
中間期末残高	689,044	665,722	3,014,203	△149,636	4,219,333	6,281	4,225,615

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

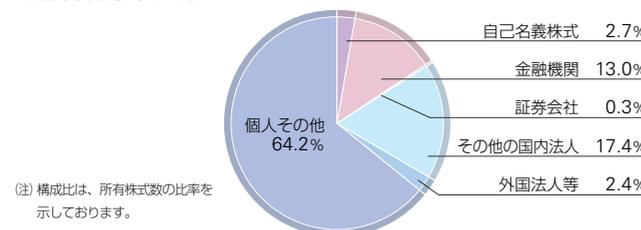
大株主

株主名	持株数	議決権比率
前田眞也	1,084,358株	18.0%
株式会社前田計画研究所	662,496	11.0
山本昌平	276,480	4.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	237,600	3.9
株式会社野村総合研究所	237,600	3.9
ハイマックス社員持株会	179,623	3.0
日本生命保険相互会社	151,200	2.5
富国生命保険相互会社	140,400	2.3
バンクオブニューヨーク・シーエム クライアントアカウンツイーアイエスジー	119,400	2.0
佐藤弘夫	112,080	1.9

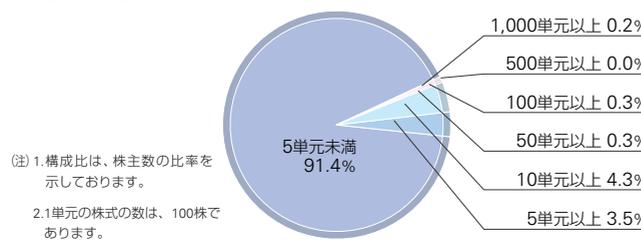
(注) 上記のほか、当社所有の自己株式168,089株があります。

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,206,496株
株主数	8,323名

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	580名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値 ソリューションを提供するバリュー・ソリュー ションサービス事業を行っております。
事業所	横浜事業所/関内事業所/東京事業所

役員 (平成18年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	黒木和典
代表取締役社長	五味洋行
取締役相談役	前田眞也
取締役	山本昌平
取締役	中沢秀夫
監査役(常勤)	松林茂美
監査役	高尾信造
監査役	桂川達郎

執行役員

専務執行役員	五十嵐和夫
常務執行役員	田邊隆行
執行役員	渡邊輝彰
執行役員	中村宏
執行役員	青木稔
執行役員	澁谷吉彦